

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 トラストパーク株式会社
 コード番号 3235 URL <http://www.trustpark.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢羽田 弘

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

TEL 092-437-8944

平成22年3月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	2,392	8.3	44	41.4	29	22.8	△33	—
21年6月期第2四半期	2,209	—	31	—	23	—	0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	△3,753.08	—
21年6月期第2四半期	104.28	102.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	2,866	444	15.5	49,979.07
21年6月期	2,528	488	19.3	54,932.25

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 444百万円 21年6月期 488百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00
22年6月期	—	1,200.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	1,200.00	2,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	7.5	170	171.0	140	206.7	10	—	1,125.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	8,885株	21年6月期	8,885株
② 期末自己株式数	22年6月期第2四半期	一株	21年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第2四半期	8,885株	21年6月期第2四半期	8,885株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋の世界的な金融危機に端を発し大幅に悪化した金融と経済は最悪の事態を脱しつつありますが、雇用情勢や所得環境の低迷等、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、駐車場の稼働状況は回復基調にはありますが、まだ需要が完全に回復するまでには至っておらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力した結果、第2四半期末の駐車場数は前期末より39ヶ所増の460ヶ所、車室数は1,333車室増の20,503車室となりました。また、既存駐車場におきましても、引き続きカード会員拡大、タイムリーな駐車料金改定、駐車場賃借料の見直し、月極駐車場顧客の確保及び不採算駐車場からの撤退等収益力向上にも注力してまいりました。さらに、低採算駐車場の将来収支の見直しを行い、17ヶ所の駐車場設備等の減損損失5,125千円を計上いたしました。

一方、飲食事業において、当社が運営・管理する駐車場内を中心に平成21年3月より展開の「いなほ焼き」販売について、収益力向上のため新メニュー開発・広告宣伝等に注力してまいりましたが、販売の伸び悩み等により低採算店舗5ヶ所を閉鎖し、8ヶ所の店舗設備等の減損損失34,494千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,392,439千円（前年同期比8.3%増）、営業利益44,516千円（前年同期比41.4%増）、経常利益29,203千円（前年同期比22.8%増）、四半期純損失は33,346千円（前年同期は四半期純利益926千円）となりました。

セグメント別の業績については、以下の通りであります。

①駐車場事業

新規駐車場開発の強化及び既存駐車場の収益力向上並びに不採算駐車場からの撤退等を推進した結果、売上高は2,348,374千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は110,004千円（前年同期比171.6%増）となりました。

②C G制作事業

メインクライアントからの受注確保及び新規クライアントの開拓活動に注力いたしましたが、企業収益の悪化による経費削減傾向の影響もあり、売上高11,533千円（前年同期比4.8%減）、営業損失3,335千円（前年同期は5,212千円の営業損失）となりました。

③不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介事業の他、鹿児島県薩摩川内市にてマンション開発事業（平成22年7月竣工予定）を展開した結果、売上高2,586千円（前年同期比42.0%減）、営業損失25,464千円（前年同期は2,788千円の営業利益）となりました。

④飲食事業

福岡市、長崎県佐世保市及び大阪市の当社が運営・管理する駐車場内を中心に「いなほ焼き」及び「揚げパン」の店舗を展開、売上高は29,946千円、営業損失は36,687千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して181,706千円増加し、1,435,912千円となりました。これは主として、仕掛販売用不動産の増加190,387千円、前払費用の増加43,547千円、現金及び預金の減少47,019千円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して156,090千円増加し、1,430,097千円となりました。これは主として、新規直営駐車場等の設備投資による有形固定資産の増加18,983千円、のれん等の取得による無形固定資産の増加54,685千円、敷金及び保証金の差入等による投資その他の資産の増加82,421千円等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して104,674千円増加し、1,242,764千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加390,320千円、未払法人税等の増加46,926千円、短期借入金の減少350,000千円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して277,132千円増加し、1,179,180千円となりました。これは主として、長期借入金の増加237,391千円、月極駐車場契約者からの預り敷金の増加7,727千円、退職給付引当金の増加1,807千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して44,009千円減少し、444,064千円となりました。これは主として、四半期純損失の計上33,346千円及び配当金の支払10,662千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し57,639千円減少し、639,995千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、147,934千円(前年同期は16,692千円の取得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失14,137千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費50,857千円、駐車場設備、店舗設備等の減損損失39,619千円、売上債権の減少23,391千円による収入、たな卸資産の増加189,808千円による支出、仕入債務の減少16,099千円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、162,870千円(前年同期は425,145千円の使用)となりました。これは主に新規駐車場設備に係る有形固定資産の取得による支出48,056千円、定期預金の預入による支出11,822千円、事業譲受けによるのれんの取得による支出62,600千円、新規駐車場に係る敷金預託による支出41,629千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、253,165千円(前年同期は462,823千円の取得)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,150,000千円と短期借入金の返済による支出1,500,000千円、長期借入れによる収入700,000千円と長期借入金の返済による支出72,289千円、配当金の支払額10,036千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、かねてより重点課題として取り組んでまいりましたサービスの質の向上、営業力強化に引き続き注力するとともに、駐車場会員カードを今後も拡大させ、他駐車場との差別化を図り、収益拡大を目指してまいります。

また、前連結会計年度より強化してまいりました、駐車場賃借料見直しや不採算駐車場からの撤退等による収益改善効果の拡大が、当連結会計年度には見込めることと合わせ、飲食事業につきましても新メニュー開発、広告宣伝活動の注力、未出店地域への進出等により早期の黒字化を目指してまいります。

平成22年6月期の通期の業績予想につきましては、平成21年8月10日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳しくは平成22年2月10日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,676	750,696
受取手形及び売掛金	102,849	126,241
有価証券	12,030	12,027
仕掛販売用不動産	317,897	127,510
原材料及び貯蔵品	1,337	1,916
前払費用	251,829	208,281
その他	49,112	30,903
貸倒引当金	△2,821	△3,371
流動資産合計	1,435,912	1,254,205
固定資産		
有形固定資産		
土地	767,285	767,285
その他(純額)	234,767	215,783
有形固定資産合計	1,002,052	983,069
無形固定資産		
のれん	61,556	—
その他	26,178	33,049
無形固定資産合計	87,735	33,049
投資その他の資産		
その他	340,607	257,977
貸倒引当金	△298	△90
投資その他の資産合計	340,309	257,887
固定資産合計	1,430,097	1,274,006
資産合計	2,866,009	2,528,211

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,351	72,450
短期借入金	250,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	491,076	100,756
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	58,936	12,010
ポイント引当金	23,814	22,072
その他	362,586	325,801
流動負債合計	1,242,764	1,138,090
固定負債		
長期借入金	970,931	733,540
退職給付引当金	5,384	3,577
その他	202,865	164,931
固定負債合計	1,179,180	902,048
負債合計	2,421,945	2,040,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金	104,000	104,000
利益剰余金	6,562	50,570
株主資本合計	444,062	488,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	444,064	488,073
負債純資産合計	2,866,009	2,528,211

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,209,035	2,392,439
売上原価	1,833,032	1,950,811
売上総利益	376,002	441,627
販売費及び一般管理費	344,517	397,111
営業利益	31,485	44,516
営業外収益		
受取利息	694	184
受取配当金	6	3
受取保険金	727	905
受取手数料	476	—
その他	428	838
営業外収益合計	2,332	1,932
営業外費用		
支払利息	7,803	13,525
その他	2,242	3,719
営業外費用合計	10,045	17,245
経常利益	23,772	29,203
特別利益		
固定資産売却益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産売却損	41	—
減損損失	4,736	39,619
その他	20	3,721
特別損失合計	4,797	43,341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,074	△14,137
法人税、住民税及び事業税	13,806	48,722
法人税等調整額	4,342	△29,513
法人税等合計	18,148	19,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	926	△33,346

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,133,630	1,196,816
売上原価	939,107	979,718
売上総利益	194,523	217,098
販売費及び一般管理費	171,744	195,819
営業利益	22,779	21,279
営業外収益		
受取利息	7	66
受取保険金	265	—
還付加算金	—	160
預り金精算差額金	273	126
その他	46	62
営業外収益合計	593	415
営業外費用		
支払利息	4,352	7,407
支払手数料	1,644	—
その他	469	1,045
営業外費用合計	6,466	8,453
経常利益	16,905	13,241
特別利益		
固定資産売却益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
減損損失	4,736	39,619
その他	20	—
特別損失合計	4,756	39,619
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,248	△26,378
法人税、住民税及び事業税	11,871	29,838
法人税等調整額	△1,820	△33,320
法人税等合計	10,051	△3,481
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,197	△22,896

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,074	△14,137
減価償却費	38,604	50,857
減損損失	4,736	39,619
のれん償却額	—	1,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△196	△341
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,061	1,742
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,791	1,807
受取利息及び受取配当金	△700	△187
支払利息	7,803	13,525
有形固定資産売却損益(△は益)	△58	—
固定資産除却損	192	1,695
売上債権の増減額(△は増加)	30,591	23,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,152	△189,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,781	△16,099
前払費用の増減額(△は増加)	△10,835	△43,402
その他	10,263	△5,714
小計	95,393	△136,010
利息及び配当金の受取額	700	187
利息の支払額	△8,141	△13,677
法人税等の支払額	△71,260	△2,081
法人税等の還付額	—	3,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,692	△147,934

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,256	△11,822
定期預金の払戻による収入	—	1,200
有価証券の取得による支出	—	△10,000
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△352,982	△48,056
事業譲受による支出	—	△62,600
無形固定資産の取得による支出	△6,400	△1,795
有形固定資産の売却による収入	150	—
投資有価証券の取得による支出	—	△60
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	255	300
敷金の回収による収入	4,461	3,069
敷金の差入による支出	△18,691	△41,629
その他	△681	△975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,145	△162,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	935,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	△705,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	295,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△43,565	△72,289
割賦債務の返済による支出	△2,894	△3,005
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△1,061	△6,503
配当金の支払額	△9,655	△10,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,823	253,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,369	△57,639
現金及び現金同等物の期首残高	325,783	697,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,152	639,995

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,192,464	12,112	4,458	2,209,035	—	2,209,035
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	6,592	6,592	(6,592)	—
計	2,192,464	12,112	11,051	2,215,628	(6,592)	2,209,035
営業利益又は営業損失(△)	40,501	△5,212	2,788	38,077	(6,592)	31,485

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,348,374	11,533	2,586	29,946	2,392,439	—	2,392,439
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,943	—	—	—	1,943	(1,943)	—
計	2,350,317	11,533	2,586	29,946	2,394,383	(1,943)	2,392,439
営業利益又は営業損 失(△)	110,004	△3,335	△25,464	△36,687	44,516	—	44,516

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業区分の追加

前第3四半期連結会計期間において、ピー・エム・トラスト株式会社を設立し、飲食サービス店舗の運営を開始したことにより「飲食事業」セグメントを新たに追加しております。

3 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(子会社の解散)

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるピー・エム・トラスト株式会社を解散し、特別清算の申立てを行うことを決議いたしました。

1 解散の理由

当社の連結子会社であるピー・エム・トラスト株式会社は、「いなほ焼き」事業を主とした飲食事業を行ってまいりましたが、業績不振が続き今後もその回復が見込めないと判断し、当該事業から撤退いたしました。なお、残った「揚げパン プエロ」事業につきましては、当社グループの経営効率化及び資源の集中を図るために平成22年1月31日付けで当社連結子会社であるトラストネットワーク株式会社へ事業譲渡いたしました。これらにより、ピー・エム・トラスト株式会社は解散し、特別清算の申立てを行うことといたしました。

2 子会社の概要

子会社の名称	ピー・エム・トラスト株式会社
主な事業内容	飲食事業
持分比率	当社100%

3 解散の時期

平成22年2月15日にピー・エム・トラスト株式会社の臨時株主総会で解散を決議し、平成22年6月末までに清算終了する予定であります。

4 子会社の状況(平成21年12月31日現在)

資本金	30,000千円
負債総額	80,669千円

5 当該解散による会社の損失見込額

当該解散による損失見込額は当第2四半期連結会計期間までの損益に反映されており、今後における当社の業績への影響は軽微であると見込んでおります。

6 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散による営業活動等への影響は軽微であります。